

# 防災の視点を採り入れた住生活教育のあり方に関する研究（１）

## －被災地小学校教員の授業における取り組み－

兵庫教育大学 菊澤 康子  
武庫川女子大学(非) 佐々木貴子  
佛教大学 貴田 康乃

### 1 緒 言

平成 7 年 1 月 17 日早朝に起こった「阪神・淡路大震災」以後、建築学、住居学関係の各専門分野では、住宅・建物及び住宅内の被害等についての調査結果を基に、今後の防災に向けての研究が行われている。しかし、防災の視点を学校教育、特に教科教育にいかに関与していくかについての研究は、未だ十分になされているとはいえない。

本研究は、この震災が学校教育に防災視点からの教育の必要性を示唆したものであるとの前提にたち、家庭科の「住生活」領域の教育にいかに関与視点からの指導内容を位置づけるか、家庭科教育の内容の精選及び小・中・高の関連性と適時性をふまえ、新たな住生活教育のあり方を追求することを試みたものである。

なお、この研究は 21 世紀を生きる子どもたちが自分の生命を守り、安全で安心できる環境で快適に楽しい生活を築いていく力を育てること、すなわち中教審の答申にある「生きる力」を育てることにつながる基礎的研究として、意義深いものであると考える。

本報では、この震災で被害を受けた阪神地区の小学校に勤務し、児童の悲惨な被災状況を目の当たりにし、また自らも被災体験をもつ教員が、震災後の家庭科の授業において、指導内容に含まれていない防災というテーマを自らの発想に基づき、それをどのように展開したか把握することを含め、防災に関する「住生活」関連の指導内容や指導方法の実態及びその必要性についての事例調査を行い、多少の知見を得たので報告する。

### 2 方 法

調査方法は、平成 7 年 11 月 20 日に実施された尼崎市の家庭科教育研究集会及び平成 7 年 12 月に実施された阪神地区の小学校教育研究会（家庭部会）に

参加した教員を対象に、集合法による質問紙調査を実施し、参加者のうちの43名から回答を得た。調査内容は、〈勤務校及び自宅の被害状況〉〈震災後の日常生活に対する考え方の変化〉〈震災後、防災の視点から家庭科の授業に採り入れている指導内容とその指導方法〉〈今後、家庭科に採り入れることが必要であるとする指導内容とその指導方法〉〈高齢者・身障者にとっての安全についての指導内容と指導方法〉〈部屋の整理整頓や美化についての指導内容と指導方法〉等についてである。

また、比較参考までに非被災地域のデータを入手するため、平成8年7月に奈良県の中・高等学校の家庭科教員対象の研修会においても同様の調査を実施し、20名より回答を得た。

### 3 結果及び考察

#### (1) 対象者の属性と勤務校及び自宅の被害状況について

対象者は男性1名、女性42名の計43名であった。年代は、40代(20名)が最も多く、次いで30代(9名)、50代(8名)、20代(2名)であり、約半数の者が20年以上の教職経験を持っていた。調査時に、家庭科を担当していた者が大多数(90、7%)であり、残りの者は1名を除き調査時には担当していなかったが、過去に家庭科担当の経験を持っていた。

対象者が勤務する小学校の所在地を、表1に示す。

校舎の被害状況では、被害がなかった小学校は8校(18、6%)のみで、1校(2、4%)が半壊、34校(79.1%)が一部損傷の被害を受けていた。43校の小学校のうち、40校(93%)は避難所として使用されており、校舎が半壊した1校(尼崎市)も避難所として使用されていた。また、避難所として使用された40校のうち13校では、家庭科室を使用していた。

一方、対象者の教師自身の自宅の被害状況については、家屋が全壊した者が6名(14%)、半壊が6名(14%)、一部損傷が20名(46、5%)であり、全体の75%(32名)が被害を受けていた。また、このうちの8名(18、7%)は避難所や親族や知人宅等に避難経験をもっていた。

家族の被害状況では、死亡者があった例はみられなかったが、怪我人があった例が6名(14%)あった。

さらに、全体の約74%の者は、自宅においても、勤務校においてもライフラインの断絶による生活困難を体験していた。

つまり、本対象者は教師歴 10 年以上の経験豊かな者が多いことと、学校教育の場（建物）はもちろん、教師自身も被災者である例が多い点に特徴がある。

## （2）震災後の日常生活に対する考え方の変化について

「震災後の日常生活に対する考え方の変化」についての結果を表 2 に示すが、対象者の 37 名（86 %）が「変化があった」、2 名（4、8 %）が「変化がなかった」、4 名（9、3 %）が無回答であった。「変化がなかった」と回答した 2 名について、震災による自宅やライフラインの被害状況をみたところ、2 名共に自宅に被害はなく、ライフラインの断絶による生活困難も体験していなかった。

また、「どのような考え方に変化があったのか」についての自由記述には、「家具の配置の仕方」や「緊急時の備え方」、さらに「必要でないものは購入しない」等があり、防災対策に関する内容が多くみられた。

被災体験の有無や被害の多少が、日常生活に対する考え方に影響を及ぼしたかどうかについては、今後さらに検討したい。

## （3）防災視点から授業に採り入れている指導内容、また今後、授業に採り入れる必要のある指導内容について

防災の視点から、子どもの部屋での住まい方に関する指導内容として、とりあげる必要性について調査した結果を、図 1 に示す。なお、この質問項目は、平成 7 年 5 月に明石市で行われた一般市民対象の“あかし消費者フェア”での防災に関する調査結果を参考にした。

この結果から、すでに授業に採り入れて実施していた指導内容を、その度合いの大きい方からみると「火の始末」、「地震時、安全に身を守る場」、「寝るときの布団、ベッドの位置」、「家具が倒れない工夫」、「家具の配置や物を置く位置」等が順次多くあげられていた。これらの内容は、調査時には小学校の家庭科学習指導要領及び教科書、指導書にも具体的な記述がみられなかったものであり、児童の悲惨な被災状況を目の当たりにし、自らも被災体験をもつ教員が、自主的に採り入れて指導したものと推察できる。また、平成 7 年度の研究授業の内容として「地震から安全に身を守る」等がとり上げられていたことも、多くの教員の実施に影響を及ぼしていると考ええる。

一方、今後指導する必要性については、現在、これらの内容を指導していな

い教員も含めて、過半数の者が全項目について指導する必要性を支持していた。

また、これと比較参考のために調査した奈良県の中・高等学校の家庭科教員の結果と比べると、奈良県の教員がこれらの項目を採り入れて授業を実施している者は、最も実施率の高かった「火の始末」項目においても 20 名中 6 名が実施していた程度で、全体的に少なかった。これは、小学校と中・高等学校の指導対象者の違いではなく、教員自身の震災体験の差ではないかと推察されるが、今後、地域性、小・中・高の関連性及び適時性も含めて、教師の意識や指導内容について検討していきたい。

#### （４）指導方法について

次に、防災の視点を採り入れた内容を指導する際、どのような指導方法が効果的であるのかを探るために、現在、授業に採り入れて実施している教員が〈実習〉〈講義〉〈実習と講義の両方〉のいずれの方法で実施しているかについて調査した結果を図 2 に示す。

全体的に各項目について、〈講義〉形式で授業をしている者が多くみられた。〈実習〉で実施されていた内容の第 1 位は「緊急避難と脱出」、次いで「地震時、安全に身を守る場」であり、これらが多く〈実習〉されていたのは、震災後の余震が続く中で、多くの学校が子どもたちの不安を解消するために、避難訓練を実施していたことや対象者の教員自身が生命を守る必要性を身を持って体験したこと等が関連しているのではないかと考えられる。

また、わずかではあるが「家具の転倒防止」に〈実習〉を採り入れている者がみられたことも注目に値する。

指導方法として、〈講義〉だけでなく〈実習〉を採り入れる必要性を感じている者もみられるが、各項目において約 30 % の者が無回答であった。これは教員自身が効果的な指導方法がわからないためではないかと推察される。したがって、今後、実習を採り入れた教材の開発を含めて、効果的な指導方法の開発も必要であると考ええる。

#### （５）高齢者・身障者にとっての安全と生活困難について

今回の震災では、高齢者や身障者の被災者が生活困難な状況にあったことが報告されており、現在もなおその状況は続いている。そこで、高齢者や身障者に関連して家庭科の授業に採り入れられている現状及びその指導方法について

調査した結果を、図3と図4に示す。

図3に示すように、高齢者や身障者に対する「理解と思いやりを育てる」内容を授業に採り入れて実施していた者が12名（28％）みられた。この内容に関しては「指導の必要がある」と回答した者も合わせると全体の38名（88、4％）が、指導の必要性を認めていた。西宮市では福祉教育用の独自テキストをつくり、年間4時間を道徳やその他の教科で授業実施することが義務づけられていることもあり、各市における福祉教育への取り組みが回答に影響しているのではないかと考える。

また、「家庭内及び戸外や街での危険箇所を調べる」「高齢者・身障者の類似体験をさせる」等の項目についても、過半数以上の者が今後指導する必要性を認めていた。

調査時点において、高齢者及び防災に関しては小学校家庭科の学習指導要領や教科書、指導書に採り上げられていなかった内容であることを考えあわせると、本調査の対象者の場合は、それらの内容を実際に授業に採り入れて指導していたことは、注目に値する。

以上の結果から、

- (1) 勤務校や自宅の被災体験をもつ対象者の86％は、震災後、日常生活において「家具の配置の仕方」、「緊急時の備え方」、「必要でないものは購入しない」等の考え方に変化がみられた。
- (2) 被災地にある阪神地区の小学校に勤務する教員は、震災後の家庭科の授業において、「火の始末」、「地震時、安全に身を守る場」、「家具が倒れない工夫」、「家具の配置や物を置く位置」等の内容を自主的に指導していた。また、指導していなかった教員も、これらの内容を家庭科に採り入れる必要性を感じていることがわかった。
- (3) 防災の視点を採り入れた内容の指導方法には、〈講義〉中心を考える者が多く、〈実習〉を採り入れている者はわずかであったが、今後、実習を採り入れた教材や効果的な指導方法の開発が必要であると考えられる。
- (4) 高齢者や身障者に対する「理解と思いやりを育てる」内容については、調査時点で授業に採り入れて実施していた者も多く、また今後指導する必要性を認めた者も多くみられた。

本報は、防災の視点からの指導内容をどのように家庭科教育の中に位置づけ

ていくかについての、第一次的な調査結果の報告である。

児童の悲惨な被災状況を目の当たりにし、自らも被災体験をもつ教員が、震災後に自主的に防災の視点を採り入れて指導していたという事実は、家庭科教育に防災の視点からの内容を導入するための貴重な資料を具体的に提供しているという点から、非常に意義があることと考える。

また、この調査を通して実習を採り入れた教材や指導方法の開発が必要であることも示唆された。

最後になりましたが、このたびの調査に快く御協力下さいました阪神地区の小学校家庭科教育研究部会の諸先生方に謝意を表します。

#### 参考文献

- 1) 自治省消防庁震災対策指導室監修：「地震防災の心得」、大蔵省印刷局 (1995.9)
- 2) 「阪神・淡路大震災における生活財等の被害実態と県民生活への影響に関する調査研究」兵庫県立生活科学研究所研究報告 第10号 (1995)
- 3) 阪神大震災住宅内部被害調査研究会：「住宅内部被害調査 第2報中間報告」(1995.7)
- 4) 佐々木貴子・菊澤康子・貴田康乃：「防災乃視点を採り入れた住生活教育のあり方に関する研究(2)」第18回日本家政学会関西支部研究会発表会要旨集 (1996. 10)

表1 勤務校の所在地

	人数	%
尼崎市	31	72.1
芦屋市	3	7.0
伊丹市	4	9.3
川西市	2	4.7
西宮市	2	4.7
宝塚市	1	2.3

表2 震災後の日常生活に対する考え方の変化

	人数	%
変化があった	37	86.0
変化がない	2	4.8
無 回 答	4	9.3

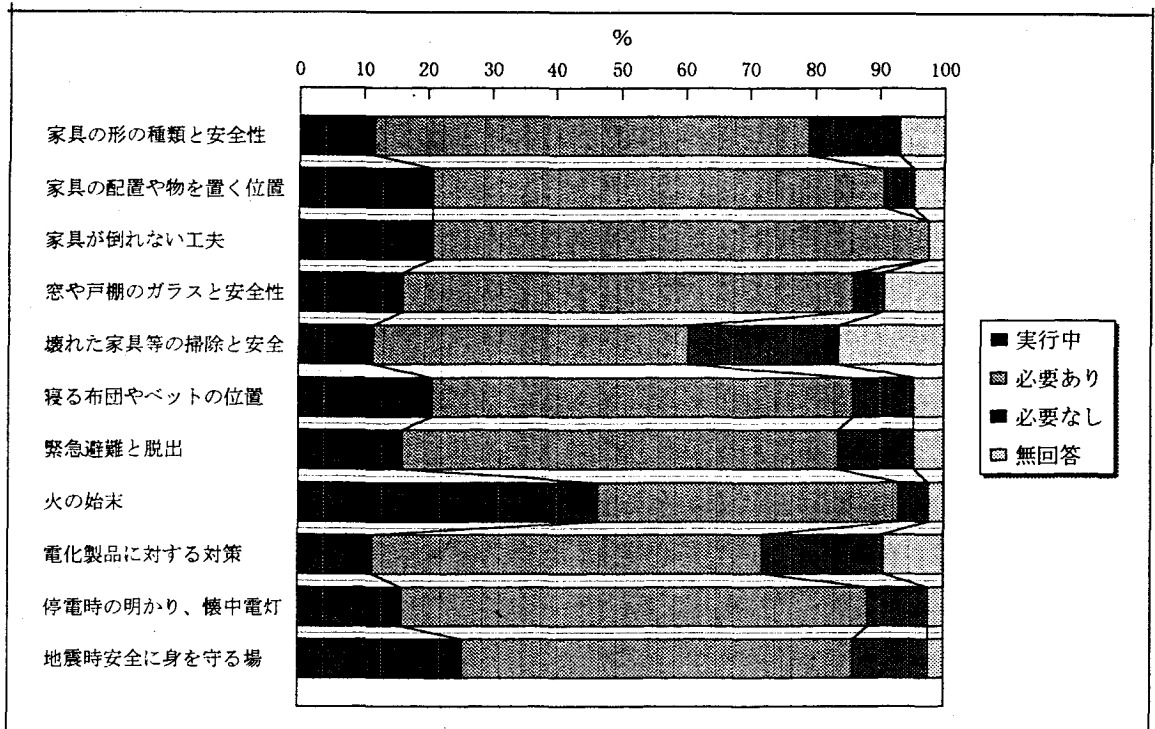


図1 防災視点からの指導内容

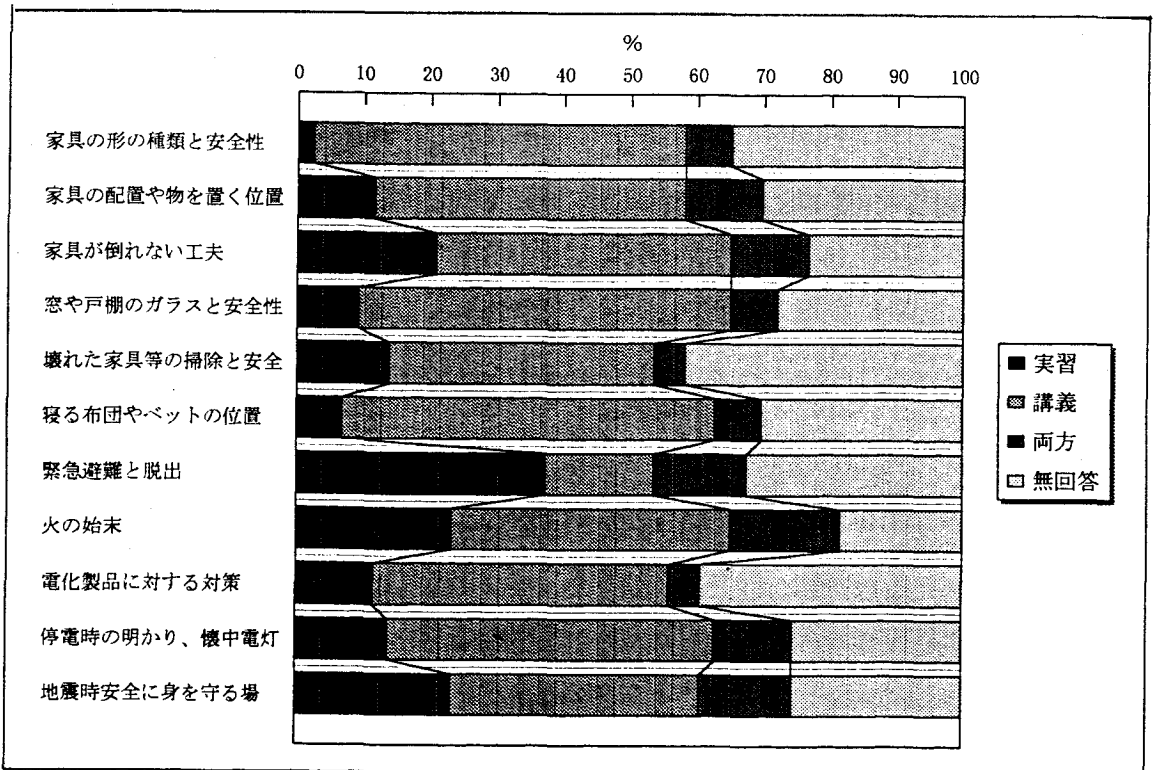


図2 防災視点からの指導方法



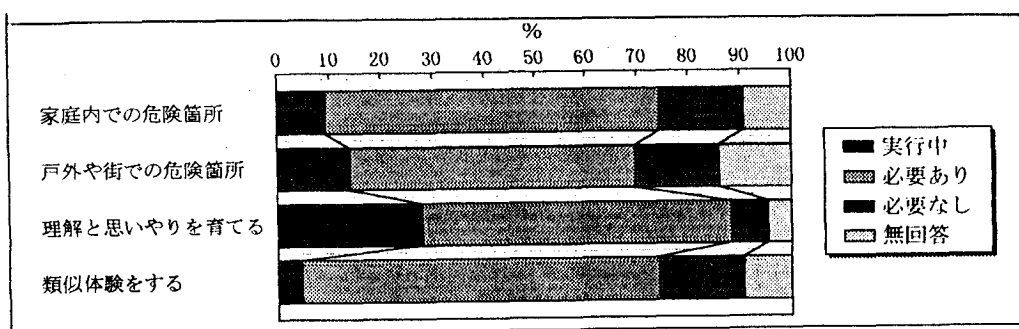


図3 高齢者・身障者に関する指導内容

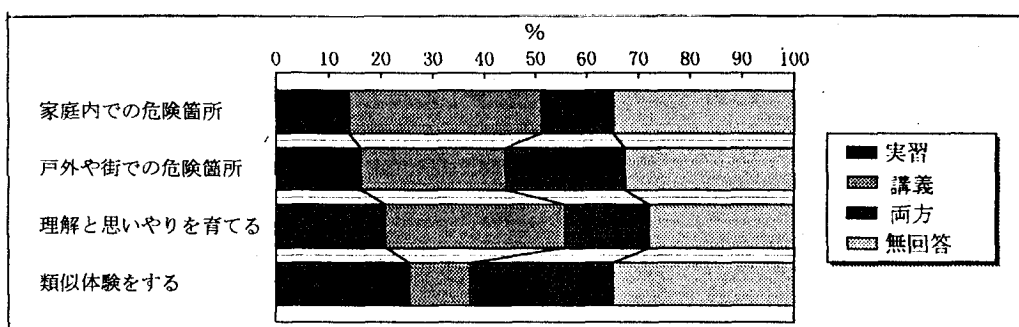


図4 高齢者・身障者に関する指導方法